

経済対策の進捗状況

平成21年7月17日
二階議員提出資料

経済対策の進捗状況

1. 新・三種の神器（エコカー・省エネ家電・住宅用太陽光発電）

- 景気対策の効果が徐々に発現する中、自動車や液晶テレビの部品等の生産が増加。

経済産業省「鉱工業生産指数」(5月)

全体：前月比+5.7%。予測値：6月+3.1%、7月+0.9%。

自動車等(前月比+25.5%)、液晶テレビの部品等(同+10.6%)

- エコカー減税・補助により、国内販売に明るい兆し。

補助金申請受付開始(6/19)、7/15時点で約1.9万件の申請受付
国内販売は、前年を下回るものの、このところ増加傾向。

(乗用車(軽を含む) 前月比：4月 +5.7%、5月 +3.3%、6月 +5.8%)

(ハイブリッド車の受注：プリウス 約20万台、8ヶ月待ち、インサイト 約5万台、2~3ヶ月待ち。)

- エコポイントで、テレビなどの対象製品の販売が増加。

エコポイントの申請受付開始(7/1)、7/15時点で約12万件のオンライン申請受付。8月から商品との交換開始予定。

対象製品の販売(5月中旬~6月下旬：前年同月比)：約20%程度増

(5月中旬~6月下旬(前年同月比)：TV約30%程度増、エアコン約20%程度増、冷蔵庫約30%程度増)

- 住宅用太陽光補助金が追い風となり、国内住宅向け出荷が増加。

補助金は、半年(1/13~7/15)で約4.7万件の申請受付

(補助金再開以前の直前年度(平成19年度)と比較して約2倍のペース)

09年1-3月の国内住宅向け出荷：前年比+20.4%増

2. 中小企業向けの支援

○これまでに約 81 万社の中小企業に約 16 兆円の金融支援を実施。

資金繰りは一時的に回復傾向にあるが、依然として中小企業の景況は厳しく、引き続き、資金繰り支援に全力で取り組む。

緊急保証(保証協会)の実績:約 61.9 万件、12.4 兆円

セーフティネット貸付(日本政策金融公庫)の実績:約 18.0 万件、3.1 兆円

危機対応業務の貸付(商工中金:中小)の実績:約 1.1 万件、0.7 兆円

○中小企業の試作品開発支援(平成 21 年度補正:約 570 億円)の

1 次募集に7 千件を超える多数の応募。中小企業支援に高い関心。

3. 中堅・大企業向けの金融支援

○政府・日銀が CP 購入等を行う中で、直接金融市場が改善。

CPの金利スプレッドが低下(11月平均0.985 → 5月平均0.165)。

高格付の電力や金融以外の事業会社も再開し始めるなど、社債発行状況も一定程度改善。(5月(前年比)+15.5%)

○中堅・大企業向けの金融支援を実施する中で、金融環境は一定

程度改善。懸念された5月危機を克服。依然として中堅企業等

の金融環境は厳しく、引き続き、資金繰り支援に全力で取り組む。

危機対応業務(長期資金貸付)の実績

ー日本政策投資銀行:約 450 件、約 1 兆 8300 億円

ー商工中金(中堅向け):約 570 件、約 1800 億円

産活法認定企業への出資制度の創設

ー6/30 に第 1 号案件(エルピーダメモリ)を認定。日本政策投資銀行からの出資額は 300 億円。

4. 雇用

- 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金の支給までの資金繰りを円滑にするため、3/17 に商工中金・日本政策金融公庫や民間金融機関に対し、つなぎ資金への対応を要請。
- また、雇用維持に取り組む企業を応援するため、新たに雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金等の届出が受理された企業向けの低利融資を5/11 から開始（日本政策金融公庫）。
融資限度額:7.2 億円、融資期間:7 年以内(据置期間1年以内)
融資利率:(基準金利)▲0.4%
- さらに、雇用の維持・拡大に努めている企業の場合、セーフティネット貸付の金利0.1%引下げを6/15 から開始(日本政策金融公庫)。
- 雇用環境が厳しくなる中で、雇用を維持・増加しようとする中小企業を経済産業省ホームページなどで紹介。
「雇用創出企業1400社」(1月)、「地域が推薦する雇用創出企業5800社」(4月)
- また、中小企業における人材確保を支援し、雇用のミスマッチ解消を図るため、ジョブカフェの行う各種の取組を支援。
地域拠点の拡充・本体機能の強化等 合計20道府県
- さらに、中小企業の即戦力人材の確保・育成を支援するため、合同就職説明会の開催等の橋わたし事業を行うとともに、太陽光発電システムの設置等分野別の実践型研修を実施中。
雇用確保の目標：橋わたし事業：年間1.5万人、実践型研修：年間1万人
－合同就職説明会を8回開催（延べ300社が参加。2200人来場）。
－地域魅力発見バスツアーをこれまで9回（千葉、愛知等）開催。
－太陽光発電システム設置研修を7月までに47都道府県全てで開催予定。